

## バランスシート

(ALM=Asset Liability Managementとして考える)

金利の状況などによる資産と負債の変化に対し、金利リスクを考慮した資金運用を数的に決定するもの

### バランスシートは企業の活動を記録するもの

#### 1) 会社設立日のバランスシート

A(アセット=資産) L(ライアビリティ=負債)

A(アセット=資産)		L(ライアビリティ=負債)	
現金	2000	資本金	2000

#### 2) X+1日、ソフト(500)を購入

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
現金	1500	資本金	1500
ソフト	500	現金	500

#### 3) 一カ月で200の収益があった

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
現金	200		

#### 4) X+30日のバランスシート

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
現金	200	剰余金	200

#### 5) 原材料を仕入れて、現金で支払った場合のバランスシート

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
原材料	500	現金	500

### 家計のバランスシート

#### 1) 家計のバランスシート(住宅ローンなし)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
将来給与		将来出費	

#### 2) 親から受け継いだ資産がある場合

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
資産		将来出資	
将来の給与		利益準備金	

#### 3) 家計のバランスシート(住宅ローンあり)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
貯蓄 (含む相続)		住宅ローン	
家			
将来の給与			

この差が純資産

資産インフレ > 金利  
資産デフレ < 金利

### 銀行の不良債権処理とバランスシート

#### 1) 銀行のバランスシート

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
貸付金		資本金	
有価証券		預金	

### 国のバランスシート(お金を持っていないが、お金を借りている政府の実態)

#### 1) 政府のバランスシートは300兆円の債務超過だった(1996年、時点)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	

約300兆円

#### 2) 平成21年3月31日のバランスシート(財務省HP)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
664, 8兆円		982, 2兆円	
		(普通国債)	
		548, 3兆円	

資産負債差額  
▲317, 4兆円

#### 3) 課税権(徴税権)によって政府のバランスシートはバランスする

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
課税権 (徴税権)			

\*ただし、国の負債、債務が返済できるかは、課税権によって将来入るであろう収入と債務残高が見合っているかが、決め手。

その基準となるのが、債務残高の対GDP比である。

国の支出が増え、一方で子にの経済が成長してGDPが将来の税収は増えると考えられる。

#### 財政投融资の問題点

当時財政投融资を運用していた大蔵省理財局の業務が銀経業務と同様、ALM導入は、1990年代から本格化した複雑でハイリスクな金融ビジネスに対応する体制を築く必要があった。

財政資金の預託と運用との間に発生するリスク管理の問題、運用の実態

年金と、郵便貯金を管轄する厚生省と郵政省から一大蔵省への預託預託期間、貸し出し機関も運用先も任意、右から左の状態でなんの管理もなかった。日銀の公定歩合管理→1994年金利の自由化、金利は市場原理変わった。

資金の調達と貸出し整合性、と同時に市場の動きを日常的に監視するシステムが必要になり、そのツールがALMである。



**プライマリーバランスの赤字、均衡、黒字**

歳入		歳出	
特例公債 (赤字公債)	建設公債	利払い費・ 債務償還費	← 赤字
建設公債	一般歳出等		
税金等			

プライマリーバランス赤字

歳入		歳出	
特例公債 (赤字公債)	建設公債	利払い費・ 債務償還費	← 均衡
建設公債	税金等	一般歳出等	
税金等			

プライマリーバランス均衡

歳入		歳出	
建設公債	税金等	利払い費・ 債務償還費	← 黒字
建設公債	税金等	一般歳出等	
税金等			

プライマリーバランス黒字

**債務残高とプライマリーバランスの関係**

$$\frac{\text{(ある年の) 債務残高}}{\text{GDP}} = - \frac{\text{(前年の) PB}}{\text{GDP}} + \frac{\text{(前年の) 債務残高}}{\text{GDP}} \cdot (g-r)$$

GDP: 名目GDP  
 PB: プライマリーバランス(基礎的財政収支)  
 g : 名目成長率  
 r : 国債金利

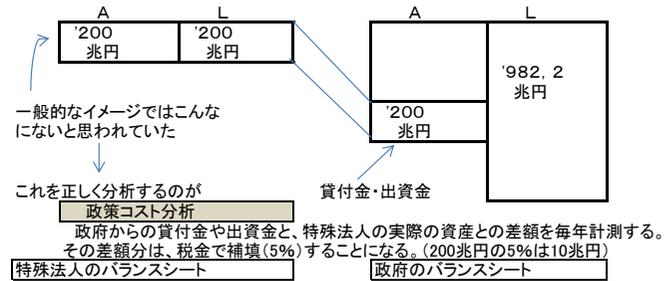
このとき  
 ・PB<0 r>g→発散(国の破綻)  
 ・PB=0 r=g→横ばい  
 ・PB>0 r<g→収束  
 r<g→早期に収束

つまり  
 将来の債務残高対GDP比を今より低くするには、  
 プライマリーバランスの黒字化と、成長率が金利  
 より大きくなるようにすることが必要。

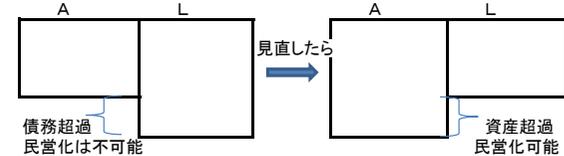
A(資産)	L(負債)
664, 8兆円	982, 2兆円
	普通国債 548, 3兆円
外債準備金 100兆円は主に5年もののアメリカ国債 なので、5年間何もしなければほとんど なくなる。	100兆円

円キャリー取引は財務省  
国際局。オペレーションは  
日本銀行。  
毎年国際局から100兆円  
のお金が金融機関に出ていく  
(預金や外債の購入)  
運用機関の外国為替守秘義務  
により利権に結び付きやすい。  
(天下り)

**4) 政府と特殊法人の関係**



**5) バランスシートと民営化(道路公団)**



**資産価値 = 将来キャッシュフローを  
現在価値に割り戻したもの**

**6) 年金のバランスシート**

A(資産)	L(負債)
保険料 (出生率に依存)	責任準備金 2000兆円
積立金(140兆円)	

年金をバランスシート発想  
で設計している限り、年金  
システムは破綻しない。  
これは年金システムを破綻  
させないシステムでもある

作成方法による貸借対照表

企業会計

A(資産)		L(負債)	
流動資産		流動負債	
固定資産		固定負債	
		(純資産)	
		資本金等	

東京都

A(資産)		L(負債)	
流動資産		流動負債	
固定資産		固定負債	
		(正味資産)	
		国庫支出金等	

大阪府

A(資産)		L(負債)	
流動資産		流動負債	
固定資産		固定負債	
		(純資産)	
		内部取引等	

総務省モデル (2001/3)

A(資産)		L(負債)	
1、有形固定資産		1、固定負債	
総務費		地方債	
民生費		債務負担	
		2、流動負債	
2、投資等		(正味財産)	
3、流動資産		一般財源等	
現金・預金		国庫支出金	

法人の正味財産増減計算書内訳表(注記様式)

区分	運営・活動事業会計			管理事業 会計	計
	事業1	事業2	事業3		
収益					
受取会費					
寄附金					
事業収益					
受取受託料					
売上・雑収入					
収益計					
費用					
事業費					
報償・給与					
旅費					
需用費					
消耗品					
印刷					
光熱水費					
役務費					
委託料					
使用料					
事業費計					
管理費					
賃金					
需用費					
課税公課					
積立					
予備費					
管理費計					
費用計					
正味財産増減					

「公益法人」貸借対照表の読み解き方

A法人とB法人を比較

A法人 貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	80
正味財産	20

VS

B法人 貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	10
正味財産	90

資産の額は同じでもA法人は負債が多い、財産状況としてはB法人の方がいい。

C法人の前年度と今年度の比較

C法人 前年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	10
正味財産	90

⇒

C法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	30
建物	200
負債の部	
借入金	170
正味財産	60

資産の額(建物)は増えているけど、負債の額も増えている  
無理な借り入れをしたのでは？

D法人の前年度と今年度の比較

D法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	50
正味財産	50

⇒

D法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	150
負債の部	
借入金	10
正味財産	140

資産が増えて、負債も減って、正味財産が増えている。財産状況は良くなっている。

E法人の前年度と今年度の比較

E法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	50
正味財産	50

⇒

E法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	110
車両	30
備品	10
負債の部	
借入金	10
正味財産	140

資産が増えて、負債も減って、正味財産が増えている。財産状況はよくなり車や備品などで投資も行なっている。

**地方自治体**

改定モデル (2006/10)

A(資産)	L(負債)
1、公共資産 有形固定資産 売却可能資産	1、固定負債 地方債 2、流動負債 借入金
3、投資等 出資金・貸付金	(純資産)
4、流動資産 現金・預金	一般財源等 国県補助金

基準モデル (2006/10)

A(資産)	L(負債)
1、金融資産 資金 金融資産	1、流動負債 未払・引当・借入金
2、非金融資産 事業用資産 インフラ資産 繰延資産	2、非流動負債 公債・借入金
	(純資産)
	財源 税金等 公債・その他調達

統一的な基準 (2014/4)

A(資産)	L(負債)
1、固定資産 有形固定資産 事業用資産 インフラ資産 無形固定資産 投資その他資産	1、固定負債 地方債・未払金・引当
2、流動資産 現金・預金	2、流動負債 未払・引当・前受金
	(純資産)
	固定資産形成分 剰余分

**「統一的基準に基づく財務諸表」 (2017/3までに提出)**

①貸借対照表

資産	負債
うち 現金 預金	(将来世代 の負担)
(過去の 支出によ る負担)	
	純資産

②行政コスト計算書

歳出決算額 (収益的支出)
経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
発生項目 (減償却引当)
純行政コスト (資源の消費)

③純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト (資源の消費)
財源
純資産の増加 本年度末差額 (社会資本形成)

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

問題点

- 1、 資産評価と資産利用目的との乖離
- 2、 決算情報に対する評価基準の欠如
- 3、 予算制度とのリンクの欠如

公共経営において地方公会計が機能するために考慮すべき条件

- 1、 活動目的が公共サービスの提供であること
- 2、 活動のための資金の源泉が税であること
- 3、 評価基準が多元的であること
- 4、 予算制度と連係した情報システムであること

「公益法人」正味財産増減計算書の読み解き方

**A法人とB法人を比較**

科目	金額
収益	
受取会費	150
費用	
消耗品	110
正味財産増減額	40

VS

科目	金額
収益	
受取会費	100
費用	
消耗品	20
正味財産増減額	80

収入はA法人の方が多けれど、費用も多いためB法人よりも正味財産増減額が少ない。B法人はやりくり上手。

**C法人前年度と今年度を比較**

C法人前年度正味財産増減計算書

科目	金額
収益	
受取会費	100
費用	
消耗品	50
正味財産増減額	50

⇒

C法人今年度正味財産増減計算書

科目	金額
収益	
受取会費	100
費用	
消耗品	110
正味財産増減額	-10

収益は同じだけれど、費用が増えた事によって正味財産増減額が、マイナスに原因分析必須。

**D法人とE法人、どちらに寄附をするか**

D法人 正味財産増減計算書

科目	金額
収益	
受取寄付金	100
費用	
給料手当	20
消耗品	5
正味財産増減額	75

VS

E法人 正味財産増減計算書

科目	金額
収益	
受取寄付金	100
費用	
印刷製本	20
消耗品	80
正味財産増減額	0

D法人は寄附を受け取っても活動(費用)が少ない。E法人は受け取った寄附が適切に活動(費用)に使われている。

**F法人とG法人、どちらに業務委託をしますか。**

F法人前年度正味財産増減計算書

科目	金額
収益	
業務委託金	100
費用	
役員報酬	30
委託費	70
正味財産増減額	0

VS

G法人今年度正味財産増減計算書

科目	金額
収益	
業務委託金	100
費用	
給料手当	60
印刷製本費	40
正味財産増減額	0

正味財産増減額は同じでも、F法人は役員報酬(中抜き)と委託費(○投げ再委託)のみ。